

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	子ども・母子のための相談・シェルター事業
資金分配団体名:	公益社団法人ユニバーサル志縁センター
実行団体名:	特定非営利活動法人ダイバーシティ工房
実施時期:	2021年10月～2022年2月
事業対象地域:	主に千葉県及び関東近郊エリア
事業対象者:	虐待・家庭内不和・生活困窮・DVなど生活で困難を抱える子ども若者のうち特に若年女性、母子

Version 3.2

日付: 2022年4月5日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>新型コロナウイルスの影響で、経済的に困窮に陥ったり、失業したりする若年女性が増加している。この課題に対し本事業では、当法人が運営する女性用の短中期シェルター「ルファール」にて、虐待・DV・困窮など様々な理由で居場所がない若年女性（特に15歳～25歳）の受け入れを行った。入居者に対しては安心安全な居場所や食事を提供する他、支援員が関係機関と連携しながら次のステップ（就労先を見つける、住居が見つかるなど）が明確になるまで伴走支援を行った。</p> <p>また、乳幼児を抱える若年の母親の場合、当法人が運営する企業主導型保育園を一時的に利用できるよう受け入れ体制を整備した。地域の子ども食堂や定時制高校でのアウトリーチ活動を通じて対象者を見つけに行き、一時保護が必要でなくても食料など日常生活に困っている子ども・若者に対しては食料等の支援を併せて実施していった。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>ニーズに関しては想定通りで、事業期間を通じて3名定員満室、1名通所での利用となった（一時期緊急で共有スペースにて受け入れを行い、1名退去後は個室に移動。実利用者人数は4名となった）。心身の体調を崩している、就労準備を進めているなど利用者によって状況は異なっていたが、それぞれとやり取りを重ね、調理の仕方や健康・リスク・金銭管理方法や一人暮らしをしていくうえで必要な生活スキルの基礎を身に付けることができた。また利用者一人ひとりのニーズにあった関係機関と連携することで、心身の不調のケアや高卒認定取得のための準備、就労のためのスキル取得や就職活動など次のステップを明確化することができている。</p> <p>問合せがあるものの満室で受け入れが難しい状況も続いたため、入居者に丁寧に伴走支援しながらも退去までの期間を短縮化させていくことも引き続き課題である。今回1名の退去者に対して見守りを続けていくことで、退去後も孤立させない状態を作り出すことができていた。退去後の支援も見据えて入居者をサポートしていく必要性が改めて確認された。またコロナ禍の影響は長く続いており、他事業部との連携により繋がった経済的に困窮する15世帯に対し、食料の郵送支援を行った。面談でのやり取りを通じて利用者のニーズに合わせ行政の支援や地域資源に関する情報提供を行ったり、地域の支援機関へ連絡し接続を行ったりした。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）（事業計画から転記）	④指標（事業計画から転記）	⑤目標値・目標状態（事業計画から転記）	⑥結果(定量化できるものは%も記載、最大100%)	⑦考察
生活困窮者	居場所の不足	一時保護が必要な子ども・若者・母子が当団体の緊急支援（食料支援・シェルター）につながる	1SNSでの広報回数 2近隣地域へのチラシ配布箇所	1 広報発信回数 月1回以上 2 チラシ配布箇所 50件以上	1. 達成率100%。毎月1本の記事と、SNS、メール合わせて2回の配信 2. 達成率100%。千葉県内の関係機関や高校にシェルター事業についてのチラシを計54か所に配布。学校へは養護教諭を宛先にしてしたが、学校長にも情報を届けるため以前送付した先も合わせ追加で87か所配布。	1.SNSでの発信をみて、当法人のシェルターの特徴（サポート付きであり、仕事をしながら利用できる点など）に惹かれ、利用したいという問い合わせが2件あった。現在利用に向けて調整している。 2.高校のSSWと養護教諭から1件、家庭内で暴力を受けている生徒を一時的に受け入れられないかという問合せがあった。家庭の状況の変化もありすぐには利用に至らなかったが、本人と連絡を取り、何かあった時にすぐに利用できる体制を整え、虐待のセーフティネットとしての役割を担っている。
生活困窮者	その他	シェルター利用者が一人暮らしに必要な生活能力をつける	金銭・健康・リスク管理等に関して利用者との面談回数	面談回数 利用者につき合計3回以上面談を実施	達成率100%。入居者4名、通所利用者1名全員において、3回以上の面談が実施できた。 1名については、入居当初直接話をすることが難しい状況であったが、複数の職員が関わりLINEや日常生活の中でやり取りをするなどして対応していった。	【②自立に向けての知識・スキル不足】 面談や日々の関わりを通じて、4名全ての利用者に対して食品衛生管理や災害時のリスク管理、応急処置など一人暮らしをしていく上での知識を身に付けることができてきている。 金銭管理では、毎月確認を行う他、買い物をする際や一人暮らしに向けたアパートを探す際に金銭のシミュレーションを行うなどして、利用者にイメージを持ってもらいながら話し合いを重ねている。 また行政等の手続きが必要な書類作成において、書類の読み込みや理解、電話での問い合わせに困難を抱えていることがわかった。同行支援をしたり、書類と一緒に確認したりすることで支援を行っていった。

生活困窮者	相談先の不足	シェルター利用者が他の関係機関との繋がりが持てている	新規に繋がった団体数	団体数 利用者につき1団体以上新規の団体と繋がりが持てる	達成率100%。入居者3名については2団体、1名について1団体、新規に団体との繋がりをもち、それぞれについて必要な団体と繋がりを持たせることができた。通所利用の1名に関しては、既に複数の団体と繋がっており新規の団体紹介は行っていないが、関係者会議などを通じて関係機関と連携し支援にあたっていった。	就労や心理的ケア、進学希望などそれぞれの利用者のニーズにあわせ、新たに自治体、障害者支援団体、就労支援団体、中核地域支援センター、医療機関などと繋がることできた。関係機関と繋がりを持つことで役割分担が可能になり、退所後も引き続き相談できる体制を構築できたり、今後の見通しについて利用者の選択肢を広げることができた。
-------	--------	----------------------------	------------	------------------------------	--	---

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況 (事業計画から転記)	行き場がない等の困りごとを抱える子ども・若者・母子たちが支援制度等につながった状態でシェルターから自立できる状態 そのために①一時保護が必要な子ども・若者・母子が当団体の緊急支援（食料支援・シェルター）につながる②シェルター利用者が一人暮らしに必要な生活能力をつける ③シェルター利用者が就労先を見つけられる④シェルター利用者が他の関係機関との繋がりが持てていることを目指す。
考察等	事業期間を通じ入居する4名のうち2名が支援制度、関係機関と繋がってシェルターを卒業するに至った。また他の2名の入居者も一人暮らしに向けて就職支援団体に繋がったり、就職先を見つけてアパートを探したりするなど動き出すことができています。 就労支援に関しては、他機関と連携しPC講座に通いスキルを身につけたり面接練習を行ったりしながら、1名が採用通知をもらうに至った。 しかしシェルターに来る以前の過酷な経験の影響が大きく、本人の意思に反して思うように動けなかったり、コロナ禍の影響もあり就労先が見つからなかったり、グループホームなども検討するも本人達の状況に合うところが見つからなかったりと、シェルターから退居し次のステップに進める状態になるまでには、時間と継続的な支援を要することが改めて感じられた。満室の関係で新たな入居者を受け入れなかったが、事業期間終了後空きが出たため、新たに受け入れを進めている。社会的養護出身者や支援制度に繋がれず成人した若年女性へのサポート付きのシェルターやステップハウスなどがニーズに対してまだ不足しているという課題が改めて確認された。

V. 活動

活動	進捗	概要
SNSや当法人メールマガジン発信	計画通り	月に1回当法人のSNS(note)にて記事発信、facebook、twitter、メールマガジンにてシェルター事業の発信を行う。 取り上げたテーマ：入居者の生活の変化、関係機関との連携について、社会との繋がりを有するシェルターの必要性 民間シェルターとDV被害者を繋ぐ支援団体より、記事を読んで今後立ち上げ予定のサイト掲載依頼に繋がる他、記事を読んで利用希望者から問い合わせがあった。
チラシ配布を活用した広報	ほぼ計画通り	千葉県内の中核地域支援センター及び高等学校の学校長、養護教諭、計97か所へシェルターと食料支援事業について周知を行った。
緊急で食料が必要な方、シェルター退去者で食料に困る方への食料支援	ほぼ計画通り	アウトリーチ活動や他事業部のLINE相談にて繋がった、住居はあるが経済的に困窮するひとり親家庭や若者15家庭に対して2か月間にかけて一時的な食料支援を行った。面談や継続的なやり取りを通じ、行政や支援機関の情報提供や接続を行った。 またシェルター退去者には都度声を掛け、来訪の際に食料を渡す、職員が退去者の家に訪問する際に食料を持っていくなどして支援を行った。クリスマスやお正月などシェルター内でイベントを行う際には退去者や通所者にも声を掛け、食事が摂れるようにした。
他事業部、他機関からとの繋がりがから、シェルターへ受け入れを行う	遅延あり	他機関との繋がりがHP流入から利用者以外に7名の問い合わせがあった。満室の関係で事業期間中は入居に進めることができなかったが、事業終了後部屋の空きが出、入居を進めている。また地域でのアウトリーチの活動から家庭内不和に悩む高校生と出会い、通所で受け入れる方向で進んでいる。
利用者が基礎的な調理スキルを習得する	計画通り	本人の意思を尊重しつつ声掛けなどをして、献立決め、材料選び、調理などを一緒に行った。また、体調に合わせた献立、旬な食べ物、食材や料理したものの保存方法や賞味期限の見極め方なども実際に実践したり、会話の中で伝えていったりした。その結果、作って食べる楽しみ、調理スキルと共に、食を通して季節を感じたり、健康を守ったりすることができるという意識も生まれてきている。
金銭管理方法に関する面談を職員と月1回実施	計画通り	家賃をいただくタイミングで、携帯電話料金など支払い決まっている金額、これから必要になる金額、生活費などを確認し、仕分ける手伝いをした。また、随時会話の中で、生活にかかる金銭などについて情報を伝えた。その結果、自分で仕分けをしてみる意欲を持って、生活に必要な金額がイメージできるようになってきている。
健康管理に関する面談を職員と月に1回実施	計画通り	食生活、睡眠、運動、衛生、検温の仕方、応急処置、薬の使用、症状に対する対応についてなど月1回より多く健康管理について話す機会を設けられた。週1回通所する高校生女子は、家庭で教わってこなかった洗髪の仕方をシェルターで学び、一人で洗髪ができるようになった。また季節に合わせた下着や洋服の選び方をできるようになっている。今まで砂糖入りの炭酸水しか飲んでこなかった食生活であったが、シェルターでの関わりを通じてお茶を飲むなどの変化も見られている。
受診支援	計画通り	利用者の精神科への受診に当たり同行し、医師とも本人の依頼があるとき、状況を説明した。 他診療科（眼科・婦人科）へ受診の際も、同行支援を行った。

リスク管理・戸締り・火気の管理地震・水害への対処を日常生活の中で教え、退去時に確認する	ほぼ計画通り	防災グッズを分かりやすいところに置き用途を説明、要所に注意喚起の掲示物を貼り、口頭でも伝えるようにした。一緒に外出した際に、避難場所を確認。洗濯物の干し方、戸締り、来訪者への対応など、適宜実践し口頭でも説明。職員不在時にも、同様の方法で利用者自身が対応できている。
ジョブカフェへつなぎ、カウンセリング・セミナー・企業等の交流イベントに参加できるよう支援する	ほぼ計画通り	就労サポートいちかわへつなぎ、担当者1対1で継続的に面談を行い、採用試験を受け続けることを支援している。本人の体調を見ながら面接練習、面接に適した服装についても支援を行った。
職業訓練校等、就労に繋がる講座の受講を支援する	計画通り	職業訓練校の選定、入学時面談に同行し一緒に面接を受けた。3か月間の弁当作りを指導し、励まし、PCで作成した資料を褒めやる気を維持させるよう支援した。
高卒の資格のないものに対して、定時制・通信制など働きながら学べるよう支援する	ほぼ計画通り	高卒資格のない1名の利用者に対して、パンフレットを取り寄せ本人の希望と体調を見ながら、適した学校はどのようなタイプなのか一緒に考え、学校を選んでいる。
関係者会議への参加、関係機関との面談実施	計画通り	関係者会議に出席し、支援のための情報共有や役割分担をし支援を行っている。その他にも、関係機関と互いに連絡を取り合い、必要な時に適宜面談を行っている。（子ども家庭支援課、児童相談所、国府台病院、中核地域生活支援センター、生活支援課、通信制高校、メンタルヘルス診療所など）
他団体や他施設の見学同伴	計画通り	職業訓練校やハローワークへの同行、受診支援を行う他、グループホームの見学へ同行し、入居者のステップアップにつながるか、本人たちが暮らしやすいかを一緒に見定めた。
新規の団体との繋がりを持つ支援	計画通り	利用者の状態に合わせて支援先を見つけ、本人に説明し、利用できるよう一緒に進めていった。市外への転居を希望する利用者の意向に添い、シェルターでも今後も連絡相談できる関係であることを伝えつつ、転居先でも必要な支援が受けられるよう、関係機関に働きかけた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	生活保護受給後長らく心身の不調をきたしていた入居者がシェルターでの生活を経て体調を回復し、一人暮らしを始めることとなった。しかし退去後も自己破産や行政手続きに必要な書類作成でサポートが必要だったり、貯蓄も限られており経済的に安定しづらいなどの課題も出ている。退去をゴールとするのではなく、アフターケアを見据えた活動が必要であることを実感している。 また退去後に引き続き手続きや食料支援を行ったり食事に招待したりする中で、入居中は見られなかった、他の入居者との交流が見られている。1人が就職活動に励んでいる姿をみて、刺激を受けて学びたい・働きたいという意欲が芽生えてくる、お互いに悩みを相談するなど支え合う関係性を築くことができている。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ禍の影響は様々な面で引き続き生じている。入居者の1人が就職活動を行ったが、倍率が高くなり中々就職先を見つけづらい状態であった。過去の失敗体験も重なり就職活動がうまく進まないことからさらに自信を低下させてしまう可能性も生じていた。シェルター入居者がより本人の特性にあった就労先を見つけていくためにも、今後も地域の関係機関と連携する他、職業体験ができる協力先を新たに見つけるなどして就労先を段階的に見つけられるようにしていきたい。 また他機関、特に生活困窮者支援団体はコロナ禍で業務量が増えたり、感染者が出ることで職員が動けなくなったりする状況も生じた。しかしそのような中でも関係機関と密に連絡を取ることでシェルター職員のアセスメント力の向上や連携先の役割分担の効率化、利用者に合わせて支援先を見つけやすくなるなどの効果も得ることができた。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
市川市生活支援課	利用者の今後の生活の希望（市外への転居等）を伝え、本人との話し合いの場に同行。転居後の手続き、通院の継続などについて相談をする。転居が終われば生活保護は打ち切りとなるが、それまでの期間は通院継続などができるように手配を行うことができた。
中核地域生活支援センターがじゅまる	利用者の今後の生活の希望（市外への転居等）や現在の様子を伝え、今後、転居先でも必要な支援が受けられるよう、地域の支援機関への繋ぎを依頼。転居予定の地域に既知の支援機関があるとのことで、そちらにつなぐ予定。
メンタルヘルス診療所しっぽふぁーれ	9月末新規利用者が診断、治療を受けられるよう相談。継続的に診察を受けている。精神障害者手帳を取得し、将来的に障害者年金を申請できる可能性ができた。また、シェルターでの職員の関り方についてなど、助言をいただき支援のサポートになっている。
市川市子ども家庭支援課	通所利用する児童（定期1名、不定期1名）の関係者会議に出席。シェルターでの児童の様子や、相談を受けている学校や家庭についての悩み事などについて共有。役割分担をして児童の支援を継続的に行っている。児童相談所でのケース取り扱いは終了となる。
柏児童相談所	利用者の様子、今後の希望について、聞き取っている家庭の状況（兄弟姉妹についてなど）を共有。本人や家族についての今後の懸念点について相談し、対応を依頼する。関係機関への情報共有を行ってもらうことになった。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	5,770,000	5,771,456	100.0%
	管理的経費	880,000	880,000	100.0%
合計		6,650,000	6,651,456	100.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	なし
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	なし
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	H P ・パンフレットヘシンボルマークを記載
4.報告書等	2021年度年次報告書に記載予定

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	内部監査を実施予定
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	